

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか		
事業開始年度			平成17年度					
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)		
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり			合	職・氏名
	小項目	施策	03	高等学校				
事務事業名		01	定時制高等学校管理運営事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間		

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒
目 的 (何のために)	動きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障するため、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、教育課程を達成できるよう管理運営を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高校教育環境の充実

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
目的を達成するために実施した事業	定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校の教育活動の経常費用の管理及び備品等整備や建物・施設の修繕。	

事業の成果	成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
		目標準値(A)	60	60	60	60
定員充足率	実績値(B)		60	61.88	62.5	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	103.13%	104.17%	60
	成果指標設定の考え方・式や説明					

入学生徒の増加を進めることで経常経費の効率的な運用を図るため、定員に対する在校生の割合を指標とする。在校生÷定員(160人)

事務事業の評価			妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
		市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げ余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
		目的達成度	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> B

留意すべき目的やその数値的評価指標を達成して下されたい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		10,574	9,716	8,989	
	必要人員(人件費)	千円	0.70人 5,237	0.83人 6,120	0.82人 7,272	
	事業費		15,811	15,836	16,261	
	計					
財源	国・県支出金				9	
	受益者負担		1,074	1,107	1,098	
	繰入金	千円				
	市債					
	その他()					
一般財源		14,737	14,729	15,154		
受益者負担比率	%	6.8%	7.0%	6.8%		
結果指標名			単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明		就学生徒数	96	99	100
	結果指標量	事業		-	-	100
	対前年比	%		103.1%	101.0%	
	活動コスト	円	15,811,000	15,836,000	16,261,000	
単位当たりコスト			164,698	159,960	162,610	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止・完了
説明	定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。法制化された高校授業料無償化に対応して必要な事務作業を行う。					

総合評価		評価区分 <A-E>	妥当性
効率的な運営のため生徒の増加も必要な要因の一つであり、入学生徒の志望動機の変化も踏まえた学校づくりが引き続き必要である。		B	

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止・完了
取組目標	定時制高等学校の社会的役割を考慮しつつ定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。					